



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月13日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9758 URL https://www.japan-systems.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 朋博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 家高 朋之 TEL 03-5309-0300  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,918	3.1	313	380.2	332	320.8	212	423.9
2018年12月期第2四半期	4,768	△15.7	65	△85.8	79	△83.3	40	△86.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 224百万円 (791.1%) 2018年12月期第2四半期 25百万円 (△92.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	8.16	—
2018年12月期第2四半期	1.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	6,545	5,043	77.1	193.72
2018年12月期	6,219	4,897	78.8	188.11

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 5,043百万円 2018年12月期 4,897百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,840	4.0	500	34.8	515	32.1	330	48.6	12.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2019年12月期の連結業績予想につきましては、公表を延期しておりましたが、算定可能な状態になりましたので、公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	26,051,832株	2018年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	15,827株	2018年12月期	15,789株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	26,036,029株	2018年12月期 2 Q	26,036,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府が2019年3月の月例経済報告において総括判断を3年ぶりに下方修正するなど、前第2四半期連結累計期間と比べて景気の減速感が明らかになってまいりました。

情報サービス産業におきましても、同年4月1日発表の日銀短観で2018年度のソフトウェア投資計画額が企業規模・業界を問わず下方修正されるなど、IT投資需要の減退が顕在化してまいりました。しかしながら、全体として我が国におけるIT投資への意欲は衰えておらず、同年7月1日発表の日銀短観では、多くの業種において2019年度のソフトウェア投資計画額が上方修正されました。

このような状況において、当社グループはこれまでと同様に、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部に株式会社ネットカムシステムズを加え、それぞれが得意とする顧客領域、ソリューション領域に注力して事業展開を進めてまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援サービス（FAST）を中心に事業の拡大を行っております。従来よりFASTをご利用いただいている自治体のお客様にご満足いただけて継続的にご利用いただくよう努めることはもちろん、新規にFASTをご導入いただける自治体の開拓も積極的に進めております。当第2四半期連結累計期間においては、FAST導入先における改元対応による特需が経営成績を押し上げる結果となっております。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の更なる収益性向上を図りつつ、BI、RPA、Accertifyなどの新領域における成長を志向しております。

「セキュリティ事業」におきましては、これまでセキュリティ・ソリューションの品ぞろえ拡充に注力してまいりましたが、当連結会計年度はセキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズの拡販に改めて力点を置いて事業を推進しております。

当社全体としましては、前第2四半期連結累計期間に発生した首都圏エリアのオフィス統合・リニューアルや増床、また、内部統制の追加的な整備に関わる費用が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったことにより前年同四半期比で大幅な増益となっております。

株式会社ネットカムシステムズにおきましては、全体的に堅調に推移しておりますが、一部案件の延伸が発生しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,918百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は313百万円（前年同四半期比380.2%増）、経常利益は332百万円（前年同四半期比320.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同四半期比423.9%増）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

#### ①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,841百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

#### ②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,147百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

#### ③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は928百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,545百万円となり、前連結会計年度末と比べ326百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や商品及び製品が増加した一方で、受取手形及び売掛金や仕掛品が減少したこと等により398百万円増加し4,944百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が増加した一方で、無形固定資産が減少したこと等により72百万円減少し1,600百万円となりました。

##### (負債及び純資産の部)

負債は、その他流動負債の増加により前連結会計年度末に比べ179百万円増加し1,501百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ146百万円増加し5,043百万円となり、自己資本比率は77.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,343百万円となり、前連結会計年度末の2,850百万円より493百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は586百万円(前第2四半期連結累計期間は33百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益332百万円、売上債権の減少額119百万円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加額52百万円、法人税等の支払額40百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円(前第2四半期連結累計期間は142百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は77百万円(前第2四半期連結累計期間は78百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額77百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2019年12月期の業績予想に関しましては、経営体制変更に伴って各事業の戦略や受注・売上高・各種費用等の再点検を進めていたことから未公表としておりましたが、算定可能な状態になりましたので、公表いたします。

なお、詳細につきましては本日リリース予定の「業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,850,625	3,343,759
受取手形及び売掛金	1,421,655	1,301,931
商品及び製品	12,164	27,900
仕掛品	34,361	19,153
その他	232,203	256,145
貸倒引当金	△4,356	△4,133
流動資産合計	4,546,653	4,944,756
固定資産		
有形固定資産	167,845	159,224
無形固定資産		
のれん	575,813	531,519
その他	428,372	395,113
無形固定資産合計	1,004,186	926,633
投資その他の資産	500,669	514,747
固定資産合計	1,672,701	1,600,604
資産合計	6,219,355	6,545,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	295,066	293,304
未払法人税等	66,576	155,348
賞与引当金	58,682	58,464
前受金	441,783	443,936
その他	401,983	492,693
流動負債合計	1,264,092	1,443,747
固定負債		
資産除去債務	53,500	53,809
その他	4,003	4,003
固定負債合計	57,503	57,812
負債合計	1,321,596	1,501,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,673,224	1,807,547
自己株式	△4,285	△4,297
株主資本合計	4,855,268	4,989,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,490	54,221
その他の包括利益累計額合計	42,490	54,221
純資産合計	4,897,758	5,043,801
負債純資産合計	6,219,355	6,545,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,768,517	4,918,655
売上原価	3,370,341	3,458,294
売上総利益	1,398,175	1,460,360
販売費及び一般管理費	1,332,824	1,146,538
営業利益	65,351	313,821
営業外収益		
受取配当金	8,388	7,830
助成金収入	5,000	7,360
その他	2,129	3,874
営業外収益合計	15,518	19,064
営業外費用		
支払利息	1,097	11
原状回復費	377	152
その他	328	35
営業外費用合計	1,803	198
経常利益	79,067	332,688
特別損失		
固定資産除却損	1,689	0
減損損失	463	309
特別損失合計	2,153	309
税金等調整前四半期純利益	76,913	332,378
法人税、住民税及び事業税	39,891	124,337
法人税等調整額	△3,524	△4,389
法人税等合計	36,367	119,947
四半期純利益	40,546	212,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,546	212,431

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	40,546	212,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,390	11,730
その他の包括利益合計	△15,390	11,730
四半期包括利益	25,155	224,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,155	224,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,913	332,378
減価償却費	17,765	15,824
無形固定資産償却費	76,225	94,210
のれん償却額	44,293	44,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,125	△217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	256	△223
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	—
受取利息及び受取配当金	△8,396	△7,962
助成金収入	△5,000	△7,360
支払利息	1,097	11
固定資産除却損	1,689	0
減損損失	463	309
売上債権の増減額 (△は増加)	6,237	119,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,159	△52,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,306	△1,762
前受金の増減額 (△は減少)	22,907	2,152
その他	△55,142	73,335
小計	121,958	612,280
利息及び配当金の受取額	8,396	7,962
利息の支払額	△1,097	△11
助成金の受取額	5,000	7,360
法人税等の支払額	△100,791	△40,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,466	586,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△122,283	△7,512
無形固定資産の取得による支出	△3,161	△9,045
敷金及び保証金の差入による支出	△10,600	△443
敷金及び保証金の回収による収入	1,795	921
資産除去債務の履行による支出	△8,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,249	△16,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△78,075	△77,742
自己株式の取得による支出	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,075	△77,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,858	493,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,963	2,850,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,993,105	3,343,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。